

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	52,543	53,375	110,344
経常利益	(百万円)	258	496	275
四半期(当期)純損失()	(百万円)	428	68	2,024
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	902	276	1,997
純資産額	(百万円)	10,805	9,330	9,710
総資産額	(百万円)	59,469	62,296	65,838
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	12.47	1.98	58.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.6	14.3	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,025	1,708	2,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	564	355	1,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144	132	603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,339	16,582	15,026

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.33	5.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかな回復基調にあったが、欧州の債務危機問題や米国経済の低迷に加えて中国経済の減速など世界経済の影響を受け、また、円高や株価の低迷が長引くなど景気の先行き不透明感を払拭することができない状況が続いた。

建設業界においては、一部復興需要があるものの、労働者不足の影響による労務単価の高騰や資機材価格上昇など不安材料もあり、景気低迷による先行き不透明感もあいまって、総じて厳しい経営環境となった。

このような状況のなか、当社グループは、国内では、営業、工事が一体となる組織運営を展開し、業績の回復に努めている。一方、海外では、活況を呈する東南アジア市場において着実に業績が伸張しており、更なる業績の拡大を目指して経営資源の投入を進めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業521億20百万円(前年同四半期比1.6%増)に不動産事業他12億54百万円(前年同四半期比2.5%増)をあわせ、533億75百万円(前年同四半期比1.6%増)となった。

損益面においては、営業利益は5億10百万円(前年同四半期比68.8%増)、経常利益は4億96百万円(前年同四半期比92.0%増)となったが、投資有価証券評価損などの発生により、四半期純損失は68百万円(前年同四半期 四半期純損失4億28百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、334億41百万円(前年同四半期比10.5%増)となった。

売上高は、271億62百万円(前年同四半期比15.6%減)となり、売上高の減少及び一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は8億18百万円(前年同四半期 営業損失5億99百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、203億77百万円(前年同四半期比23.6%増)となった。

売上高は、249億68百万円(前年同四半期比30.4%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は9億61百万円(前年同四半期比70.4%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、分譲による売上高の計上もあり、11億16百万円(前年同四半期比2.8%増)となり、営業利益は3億8百万円(前年同四半期比10.8%増)となった。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の北米における売上高は、1億32百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、営業利益は59百万円(前年同四半期比6.6%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は13百万円(前年同四半期比13.0%減)となり、営業損失は1百万円(前年同四半期 営業損失4百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ35億41百万円減少し、622億96百万円となった。これは、「現金預金」が8億48百万円及び「未成工事支出金」が15億37百万円それぞれ増加したが、「受取手形・完成工事未収入金等」が55億35百万円減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億61百万円減少し、529億65百万円となった。これは、「未成工事受入金」が9億7百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が34億81百万円及び「工事損失引当金」が3億37百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、93億30百万円となった。これは、剰余金の配当1億3百万円の支払及び円高による為替換算調整勘定の影響などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加などがあつたが、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などにより、17億8百万円のプラス(前年同四半期は60億25百万円のマイナス)となつた。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより、3億55百万円のプラス(前年同四半期は5億64百万円のマイナス)となつた。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があつたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、1億32百万円のマイナス(前年同四半期は1億44百万円のプラス)となつた。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円増加し、165億82百万円となつた。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であつた。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島 義 和	東京都千代田区	3,079	8.92
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有 田 信 子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	1,006	2.91
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	819	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	617	1.78
計		21,895	63.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,192,500	68,385	
単元未満株式	普通株式 191,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,385	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフードー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	114,500		114,500	0.33
計		114,500		114,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,102	17,951
受取手形・完成工事未収入金等	3 25,977	3 20,441
未成工事支出金	1,626	3,164
その他のたな卸資産	1 816	1 264
繰延税金資産	49	47
その他	1,829	2,074
貸倒引当金	255	215
流動資産合計	47,146	43,728
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,254	4,177
土地	10,975	11,161
その他(純額)	226	200
有形固定資産合計	15,456	15,538
無形固定資産		
投資その他の資産	123	123
投資有価証券	2,390	2,230
繰延税金資産	33	14
その他	893	863
貸倒引当金	206	201
投資その他の資産合計	3,111	2,906
固定資産合計	18,691	18,568
資産合計	65,838	62,296

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 38,482	3 35,001
1年内償還予定の社債	560	280
短期借入金	5,030	5,630
未払法人税等	174	189
未成工事受入金	5,351	6,259
工事損失引当金	951	613
引当金	331	278
その他	1,359	1,131
流動負債合計	52,241	49,384
固定負債		
長期借入金	1,975	1,650
繰延税金負債	224	233
退職給付引当金	918	957
負ののれん	57	28
その他	710	712
固定負債合計	3,886	3,581
負債合計	56,127	52,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	4,961	4,790
自己株式	27	28
株主資本合計	11,395	11,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	115
為替換算調整勘定	2,211	2,458
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,342
少数株主持分	386	449
純資産合計	9,710	9,330
負債純資産合計	65,838	62,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	52,543	53,375
売上原価	49,753	50,665
売上総利益	2,789	2,709
販売費及び一般管理費	1 2,487	1 2,199
営業利益	302	510
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	16	18
負ののれん償却額	28	28
その他	6	11
営業外収益合計	93	102
営業外費用		
支払利息	79	74
為替差損	47	35
その他	8	6
営業外費用合計	136	115
経常利益	258	496
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	121
その他	244	1
特別損失合計	244	123
税金等調整前四半期純利益	14	373
法人税、住民税及び事業税	181	316
法人税等調整額	222	40
法人税等合計	403	356
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	389	16
少数株主利益	39	84
四半期純損失()	428	68

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	389	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	24
為替換算調整勘定	467	268
その他の包括利益合計	513	292
四半期包括利益	902	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	339
少数株主に係る四半期包括利益	4	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14	373
減価償却費	185	166
負ののれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	35	43
受取利息及び受取配当金	58	62
支払利息	79	74
売上債権の増減額（は増加）	2,071	5,306
未成工事支出金の増減額（は増加）	801	1,545
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	2	552
仕入債務の増減額（は減少）	4,581	2,931
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,158	987
その他	235	881
小計	5,806	2,013
利息及び配当金の受取額	58	62
利息の支払額	79	71
法人税等の支払額	197	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,025	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,295	1,254
定期預金の払戻による収入	825	1,904
有形固定資産の取得による支出	123	313
その他	28	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	990	500
長期借入金の返済による支出	331	225
社債の償還による支出	280	280
配当金の支払額	206	103
その他	28	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,212	1,555
現金及び現金同等物の期首残高	19,552	15,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,339	16,582

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	550百万円	百万円
不動産事業支出金	242	242
材料貯蔵品	23	21

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
工事履行保証	77,755千S\$	5,082百万円	61,849千S\$	3,914百万円
	12,920千M\$	346	3,547千M\$	89
	191,737千B	511	205,885千B	518
従業員持家ローン		0		0
計		5,942		4,523

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	28百万円	29百万円
支払手形	2,813	3,266

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,143百万円	1,051百万円
賞与引当金繰入額	127	74
退職給付費用	147	150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	13,583百万円 1,243	17,951百万円 1,368
現金及び現金同等物	12,339	16,582

(株主資本等関係)

.前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

.当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,176	19,142	51,319	1,078	129	1,208	16	52,543		52,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高		8	8	7		7		15	15	
計	32,176	19,151	51,327	1,086	129	1,215	16	52,559	15	52,543
セグメント利益 又は損失() (注)3	599	564	35	278	63	342	4	302		302

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,162	24,958	52,120	1,108	132	1,240	13	53,375		53,375
セグメント間の 内部売上高又は振替高		9	9	8		8		18	18	
計	27,162	24,968	52,130	1,116	132	1,248	13	53,393	18	53,375
セグメント利益 又は損失() (注)3	818	961	143	308	59	368	1	510		510

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失() (円)	12.47	1.98
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (百万円)	428	68
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	428	68
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,388	34,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 ナカノフードー建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。